

別紙1

商用車等の電動化促進事業（建設機械）実施報告書

事業名	商用車等の電動化促進事業（建設機械）				
事業実施の団体名	株式会社 ○○運送				
事業実施の担当者	事業実施の代表者				
	氏名	事業者名・役職名			所在地
	運送一郎	株式会社 ○○運送・代表取締役			東京都港区芝公園○丁目 ◇番地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
	03-○○-○○	03-○○-○○	○○○○○○○○		
	事業実施の担当者（事業の窓口となる方）				
	氏名	事業者名・役職名			備考
	山田太郎	購買部・業務課長			
電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス			
03-○○-○○	03-○○-○○	○○○○○○○○			
事業の主たる実施場所	* 首都圏				
共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者			
		氏名	役職名	電話・FAX 番号	E-mail アドレス
<事業の目的・概要>					
<p>【目的】</p> <p>【概要】</p> <p>* 補助事業及び導入する設備等の概要（内容・規模等）を記入する。（注1） 自動車検査登録制度の登録番号を明記し、車検証の写しを添付する。 電動クレーン○○○を1台導入</p> <p>【事業の実施地域・用途】</p> <p>* 補助事業の実施地域や使用用途について具体的に記入する。 首都圏において、建設工事に使用</p>					
<事業の効果>					
<p>【CO2削減効果】</p> <p>(1) 事業による直接効果 51.61CO2トン/年</p> <p>* 【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入する。</p>					

<p>【CO2削減効果の算定根拠】</p> <p>別添のとおり</p> <p>* 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。</p> <p>なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。</p>
<p>【CO2削減コスト・算定根拠】</p> <p>* 【CO2削減効果】の「(1) 事業による直接効果」に記入したCO2削減量1トンを削減するために必要なコスト（円/tCO2）について、イニシャルコスト（総事業費（単年度事業の場合は別紙2の総事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の総事業費）÷法定耐用年数÷CO2削減量/年）及びランニングコスト（ランニングコスト（見込み）/年÷CO2削減量/年）の別に記入する。また、それらの算定根拠を記入する。</p> <p>イニシャルコスト 総事業費 170,000,000 円 ÷ 法定耐用年数 6 年 ÷ 51.61 CO2 削減量/年 = 548,989 円 ランニングコスト 見込み 8,500,000 円 ÷ 51.61 CO2 削減量/年 = 164,696 円</p>
<p><補助対象経費の調達先></p> <p>① 間接補助事業者自身 ② その他</p> <p>* いずれかに○を付ける。</p> <p>その他の場合は、具体的に記入する。</p> <p>銀行借入金</p>
<p><事業実施に関連する事項></p> <p>【他の補助金との関係】</p> <p>* 他の国の補助金等への応募状況等を記入する。</p> <p>他の国の補助金への応募は無し</p> <p>【建設機械・充電設備の運用管理・保守計画】</p> <p>* 導入する建設機械・充電設備の運用管理・保守計画を記入する。</p> <p>使用時の給電方法やGX建設機械導入に伴う安全管理注意点・メンテナンス体制も記入する。</p>
<p><事業実施スケジュール></p> <p>* 事業の実施スケジュールを記入する。事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのが明らかに分かるように記入する。</p> <p>* 実施スケジュールは別紙を添付してもよい。</p> <p>* 今回申請の補助事業により、何をどこまで実施するのが明らかにわかるように詳細に記入すること。</p> <p>補助対象機械納入 : 令和8年2月 補助事業申請・完了 : 令和8年4月</p>
<p>所要経費詳細</p> <p>* 複数年度事業の場合は、複数年全体の経費を記入するとともに下記に年度毎の所要経費を記入する。</p>
<p>初年度（1年目）所要経費詳細 電動クレーン○○○ 170,000,000 円/台×1台=170,000,000 円</p>
<p>後年度（2年目）所要経費詳細</p>

注1 本報告書に、設備の記入内容の根拠資料等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。